

2016年12月27日 全4頁

Indicators Update

11月雇用統計

有効求人倍率はバブル期並みの高水準

エコノミック・インテリジェンス・チーム

田中 誠人

エコノミスト 小林 俊介

[要約]

- 労働力調査によると、2016年11月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し、3.1%となった。失業者数は前月差+8万人と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同▲11万人と2ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+4万人と2ヶ月ぶりに増加した。
- 一般職業紹介状況によると、2016年11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.41倍となった。一方、新規求人倍率は前月から横ばいの2.11倍となった。11月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.3%と3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+0.1%と4ヶ月ぶりに増加した。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲0.3%と3ヶ月ぶりに減少した。
- 先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業の手不足感が継続すると予想されることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の頭打ち感が一段と強まり、失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

図表1: 雇用関連指標の推移

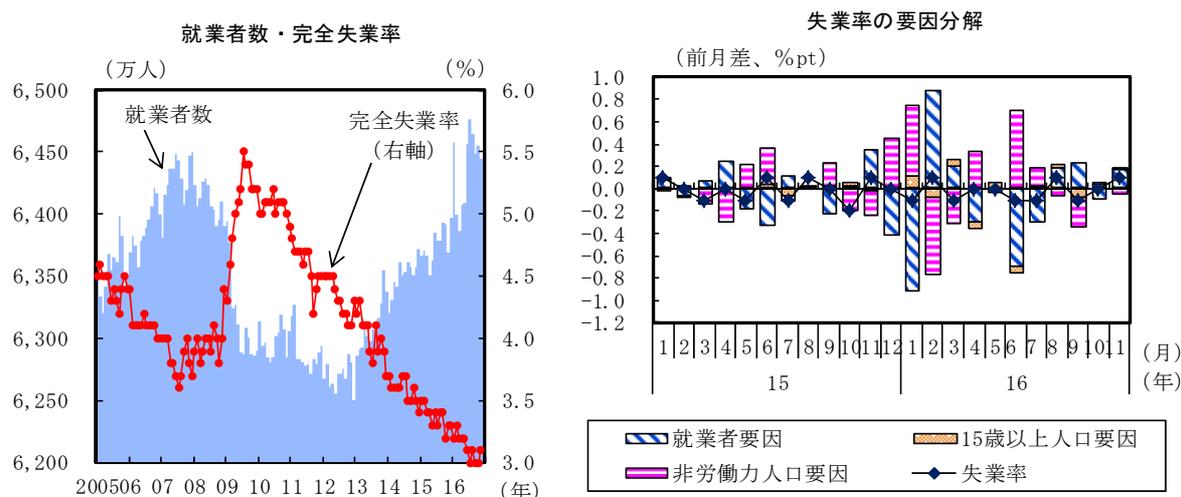
		2016年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
労働力調査							
完全失業率（季節調整値）	%	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1
一般職業紹介状況							
有効求人倍率（季節調整値）	倍	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41
新規求人倍率（季節調整値）	倍	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11
毎月勤労統計							
現金給与総額	前年比、%	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	-
所定内給与	前年比、%	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	-

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2016年11月完全失業率：前月から0.1%pt上昇

労働力調査によると、2016年11月の完全失業率（季節調整値）は、前月から0.1%pt上昇し、3.1%となった。失業者数は前月差+8万人と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同▲11万人と2ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+4万人と2ヶ月ぶりに増加した。今月は冴えない結果であったが、完全失業率は依然として低い水準にあり、労働需給はタイトな状況にあると評価できる。

図表2: 就業者数・完全失業率、失業率の要因分解



(注) 季節調整値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

産業別就業者数：「医療、福祉」の大幅減が全体を押し下げ

就業者数の動きを産業別に見ると（大和総研による季節調整値）、「医療、福祉」（前月差▲30万人）、「製造業」（同▲17万人）、「金融業、保険業」（同▲11万人）、「サービス業（他に分類されないもの）」（同▲9万人）などが減少した。医療、福祉は2ヶ月連続の減少となり、減少幅も大きい。ただし、高齢化に伴う医療、福祉分野の需要の増加に伴い、同産業の就業者数は趨勢的に増加しており、足下の減少は短期的なものとみられる。製造業は4ヶ月ぶりの減少となった。ただし、鉱工業生産に持ち直しの兆しが見られるなかで、同産業の就業者数は緩やかな増加基調で推移している。金融業、保険業は4ヶ月ぶりの減少となった。

一方、「卸売業、小売業」（前月差+22万人）、「運輸業、郵便業」（同+16万人）、「建設業」（同+13万人）、「情報通信業」（同+6万人）は増加した。卸売業、小売業は4ヶ月ぶりの増加となったが、9月に大きく減少（同▲17万人）した影響とみられる。均してみれば、同産業の就業者数は横ばい圏で推移している。運輸業、郵便業は3ヶ月ぶりに増加した。国内物流量が趨勢的に増加し、人手不足感が高まっていることが背景にあるとみられる。建設業は4ヶ月ぶりの増加となった。同産業の先行きについては、政府が策定した大型景気対策の顕在化によって就業者数が増加することが期待される。

2016年11月有効求人倍率：前月から0.01pt上昇

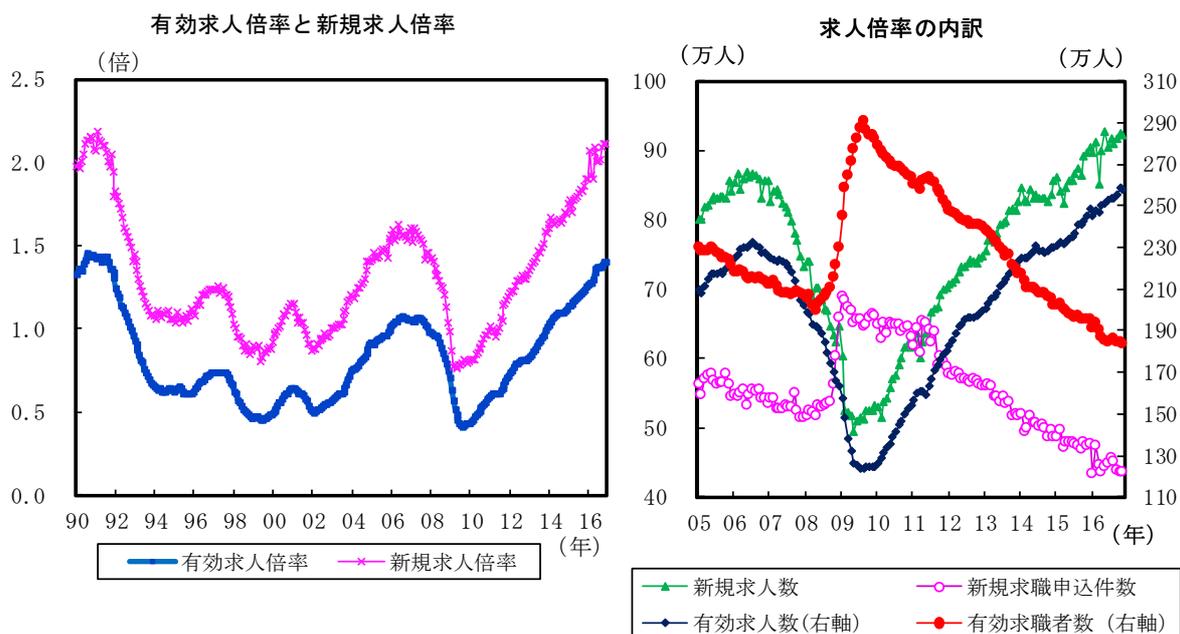
一般職業紹介状況によると、2016年11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.41倍となった。1991年7月（1.44倍）以来、約25年ぶりの高水準である。一方、新規求人倍率は前月から横ばいの2.11倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率はともに高い水準で推移しており、労働需給はタイトな状況であると評価できる。

11月の求人倍率の内訳について、求職側を見ると、有効求職者数は前月比▲0.3%と3ヶ月連続で減少した一方、新規求職申込件数は同+0.1%と4ヶ月ぶりに増加した。失業者数の増加による影響とみられる。求人側を見ると、有効求人数は同▲0.1%と3ヶ月ぶりに減少し、新規求人数も同▲0.3%と3ヶ月ぶりに減少した。有効求人数、新規求人数はともに増加基調が続いてきたが、足下で増勢鈍化の兆しが見られる。

先行きの労働需給はタイトな状況が続く

先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業の手不足感が継続すると予想されることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の頭打ち感が一段と強まり、失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

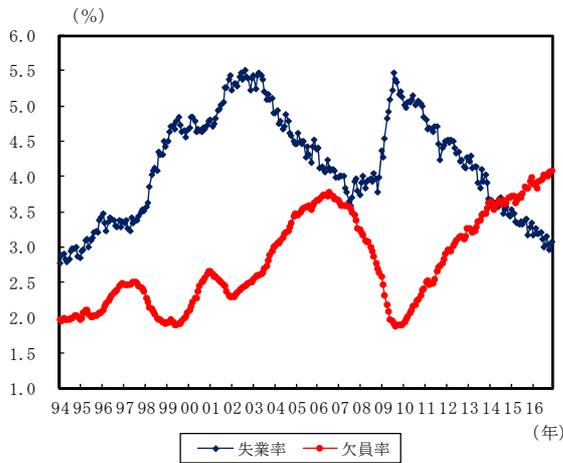
図表3：有効求人倍率と新規求人倍率、求人倍率の内訳



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

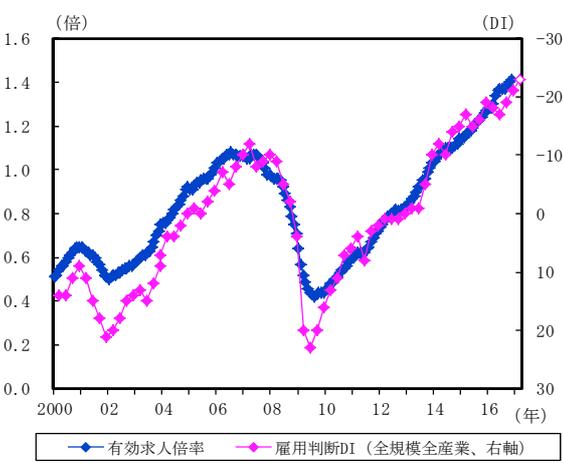
雇用・所得概況

完全失業率と欠員率



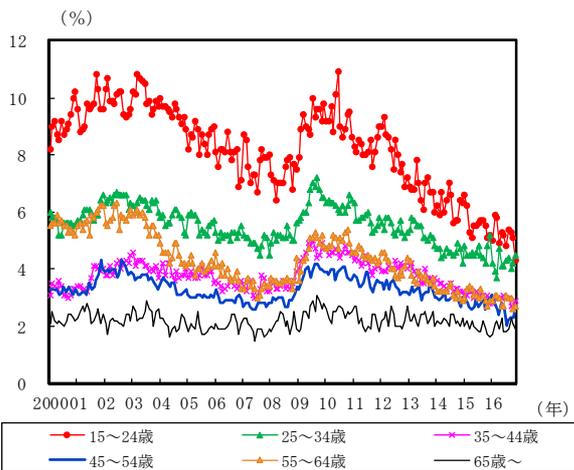
(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)
 (注2) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計、厚生労働省統計より大和総研作成

有効求人倍率と雇用人員判断DI



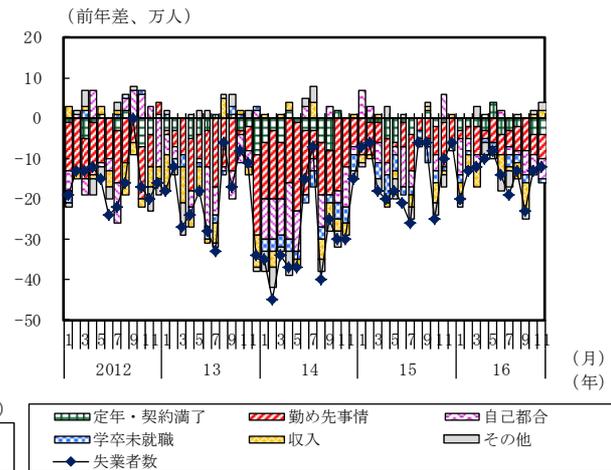
(注) 左図の白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。
 (出所) 厚生労働省、日本銀行、総務省統計より大和総研作成

年齢階級別完全失業率



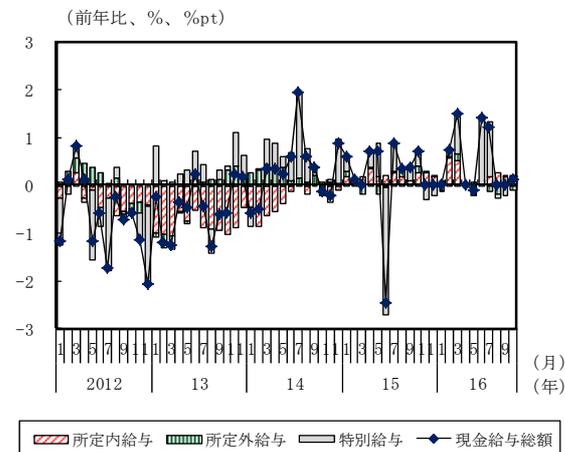
(注) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別失業者数



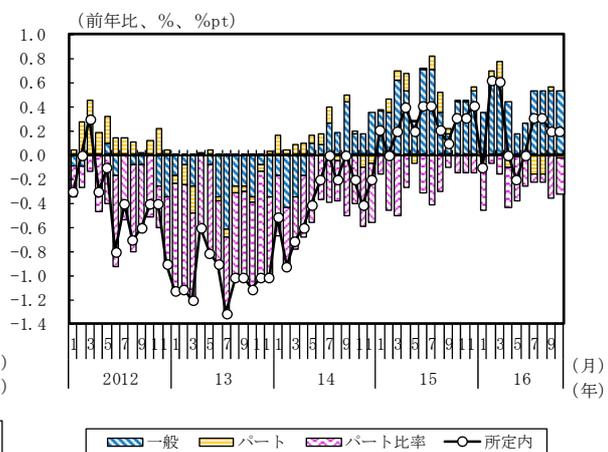
(出所) 総務省統計より大和総研作成

現金給与と総額の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

所定内給与の要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成